

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月17日
【中間会計期間】	第34期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社田谷
【英訳名】	TAYA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田谷 和正
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目18番19号
【電話番号】	03-5772-8401
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 佐藤 桂子
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目18番19号
【電話番号】	03-5772-8401
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 佐藤 桂子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(千円)	7,010,054	6,826,252	6,780,564	14,017,103	13,602,555
経常利益(千円)	160,295	301,143	300,680	553,206	621,896
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△63,905	129,591	122,656	112,966	269,794
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	1,480,180	1,480,180	1,480,180	1,480,180	1,480,180
発行済株式総数(株)	5,100,000	5,100,000	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額(千円)	4,220,955	4,426,268	4,577,862	4,397,826	4,566,471
総資産額(千円)	8,973,823	8,929,130	8,676,711	8,908,757	8,836,481
1株当たり純資産額(円)	834.59	875.19	905.16	869.56	902.91
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額(△)(円)	△12.63	25.62	24.25	22.33	53.34
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	—	20	22
自己資本比率(%)	47.0	49.6	52.8	49.4	51.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	235,407	312,096	253,697	764,634	641,551
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	34,911	△88,424	△160,054	△51,568	△434,805
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△464,197	△133,052	△197,846	△802,229	△462,712
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,568,934	1,764,269	1,313,480	1,673,649	1,417,682
従業員数[外、平均臨時雇用者数](人)	2,058 [271]	1,931 [208]	1,933 [204]	1,897 [255]	1,849 [207]

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項がないため記載しておりません。
4. 第32期、第33期中、第33期及び第34期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第32期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

関係会社はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	1,933(204)人
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、回復基調で推移いたしました。しかし、一方では原油価格の高騰やアメリカのサブプライム問題による金融不安等、先行きに不透明感を残しております。また、個人消費は若干の向上が見られたものの、定率減税の廃止による税負担の増加や、原料価格の上昇に伴う物価上昇懸念により、力強さに欠けた状態が継続しております。

美容業界におきましても、過当競争の強まる中、長梅雨、7月の低温と8月の猛暑などの天候不順によるファッション関連消費の低迷の影響もあり、経営環境は依然厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社といたしましては、美容業の本義である「技の向上」をテーマに、美容師一人ひとりのテクニックの向上を最重点項目とし、ヘアデザインを通してお客様に満足を提供することで、お客様の進化する要求・期待に応え、信頼の獲得に努めてまいりました。

営業面では、Shampooブランドを除くデザイナーズブランドの美容室全店で、お客様の声を基に、すべての「パーマ」「ヘアカラー」施術に無料でカラーゲンを施し、『ぷるぷるツヤやか弾む髪』の提供を開始いたしました。また、Shampooブランドサロンでは、ゲームメーカーとのコラボレーションにより、お子様向けのヘアスタイルを開発し、夏休みに合わせ7月に発売いたしました。

店舗につきましては、東京・池袋に「TAYA池袋メトロポリタンプラザ店」を開設し、美容室3店舗の改装を行い、一方で、美容室2店舗を閉鎖いたしました。また、賃借建物の建て替えに伴い「クレージュ・サロン・ポータ広島本通店」が6月より半年間の休業に入っており、当中間会計期間末現在の稼動店舗数は美容室142店舗、小売店舗1店舗となりました。

これらの施策により、顧客の来店周期は短縮いたしましたが、新規客の獲得に苦戦しており、既存店売上は前年同期比1.0%減と不本意な結果で終わりました。

この結果、売上高は6,780百万円（前年同期比0.7%減）となり、営業利益は300百万円（前年同期比1.1%減）、経常利益は300百万円（前年同期比0.2%減）、中間純利益は122百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ104百万円減少し、1,313百万円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、営業活動の結果得られた資金は253百万円（前年同期比58百万円の減少）となりました。これは主に、税引前中間純利益が268百万円（前年同期は277百万円）になったものの、法人税等の支払229百万円（前年同期は170百万円）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、投資活動の結果使用した資金は160百万円（前年同期比71百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得111百万円（前年同期は124百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、財務活動の結果使用した資金は197百万円（前年同期比64百万円の減少）となりました。これは主に、社債の償還90百万円（前年同期は同額）及び、配当金の支払が111百万円（前年同期は101百万円）あったことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

商品及び美容材料の仕入実績

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
商品 (千円)	282,915		301,507	
美容材料 (千円)	265,129		274,628	
合計 (千円)	548,044		576,136	

(注) 金額は実際仕入価格で表示しております。

(2) 販売実績

取扱区分別	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
美容施術	6,168,400	90.4	6,096,201	89.9
商品	630,090	9.2	663,980	9.8
その他	27,761	0.4	20,382	0.3
合計	6,826,252	100.0	6,780,564	100.0

(3) 店舗別売上高

店名	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
C札幌ロビンソン店	34,576		29,296	
S札幌ロビンソン店	30,126		27,458	
北海道計	64,703	1.0	56,754	0.8
仙台141店	35,351		30,336	
宮城県計	35,351	0.5	30,336	0.4
春日部ロビンソン店	47,809		45,087	
伊勢丹Iプラザ東浦和店	37,918		38,648	
大宮店	58,013		45,619	
大宮ステラタウン店	31,632		35,962	
C南越谷OPA店	37,993		36,548	
埼玉県計	213,367	3.1	201,866	3.0

店名	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
本八幡店	33,823		33,053	
あすみが丘店	54,797		52,833	
千葉そごう店	111,347		112,958	
CRYSTAL WORLDイ クスピアリ店	79,209		75,409	
松戸店	25,492		18,917	
イオン津田沼SC店	67,270		73,884	
船橋店 (18年12月開店)	—		28,780	
流山おおたかの森S・C店 (19年3月開店)	—		41,656	
blue label イトーヨーカドー八 千代店	24,044		20,612	
Cオーロラモールジュンヌ店	51,267		46,788	
Cそごう柏店	75,778		74,263	
C松戸店	28,696		29,648	
C丸井津田沼店 (18年11月閉鎖)	26,408		—	
Sダイエー千葉長沼店	30,422		30,092	
千葉県計	608,559	8.9	638,899	9.4
麴町店	64,466		60,667	
九段店	31,220		28,721	
町田店	74,722		71,461	
経堂店	40,297		40,962	
INTERNATIONAL原宿店	64,199		63,066	
赤堤店	30,045		27,135	
三軒茶屋店	27,588		27,203	
成瀬台店	49,538		51,895	
つくし野店	31,512		31,841	
浜田山店	28,037		28,496	
広尾店	25,535		28,941	
多摩カリヨン店	36,424		33,057	
伊勢丹府中店	99,682		92,111	

店名	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
自由が丘店 (18年5月ブランドをCPから TAYAに転換)	48,411		48,967	
グランデュオ立川店	80,930		90,241	
東急百貨店吉祥寺店	66,338		62,999	
田園調布店	95,531		90,933	
西葛西店	27,351		25,743	
丸の内店	88,292		89,076	
マルイファミリー国分寺店	60,481		56,867	
江古田店	23,312		19,289	
北千住マルイ店	90,386		84,735	
GRAND TAYA	198,205		183,221	
阿佐ヶ谷店 (18年11月開店)	—		34,457	
池袋メトロポリタンプラザ店 (19年6月開店)	—		27,892	
blue label アルカキット錦糸町 店	48,821		50,099	
blue label ひばりが丘店	29,341		27,687	
Cアトレ大井町店	66,589		61,778	
C銀座コア店	50,034		44,006	
C青山店	46,000		41,234	
C新宿店	48,126		43,013	
Cアトレ恵比寿店	54,974		48,204	
C丸井錦糸町店	41,852		34,485	
T&C銀座本店	84,132		88,239	
T&C自由が丘店	64,579		68,806	
CPグランデュオ立川店	59,932		60,021	
CPルミネ町田店	75,284		72,748	
S聖蹟桜ヶ丘オーパ店	32,889		33,078	
Sグランベリーモール南町田店	44,293		46,198	
S京王八王子SC店	30,289		29,174	

店名	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
S 渋谷公園通り店	38,460		36,549	
S 成城店	33,405		33,206	
S 銀座四丁目店	70,574		67,830	
S アトレ四谷店	45,081		47,346	
S メトロ・エム後樂園店	39,404		39,406	
S 十条店	25,302		29,121	
b h グランデュオ立川店	8,131		8,394	
東京都計	2,420,013	35.5	2,410,622	35.6
桂台店	46,395		44,367	
青葉台店	39,487		37,169	
市ヶ尾店	22,790		20,303	
あざみ野店	64,137		65,708	
藤が丘店	34,850		36,530	
もえぎ野店	31,927		30,865	
厚木店	43,649		41,226	
たまプラーザ店	47,486		60,759	
東林間店	22,042		18,768	
伊勢丹相模原店	118,216		117,087	
新百合丘オーパ店	50,706		59,766	
横浜元町店	41,628		39,878	
大和店	26,827		24,199	
blue label イオンモール大和店	49,998		45,924	
blue label イトーヨーカドー湘南台店	39,309		34,382	
blue label トレアージュ白旗藤沢本町店	32,907		33,136	
C 青葉台東急スクエア店	40,173		42,180	
C たまプラーザ店	33,699		30,103	
C 新百合ヶ丘ビブレ店	41,972		40,793	
C クイーンズイースト横浜店	58,857		61,737	
C 横須賀モアーズシティ店	39,981		40,037	

店名	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
C鶴見店	22,139		20,373	
T&Cあざみ野三規庭店	99,277		105,035	
S小田原ロビンソン店	36,697		38,010	
S元住吉店	32,979		36,192	
S溝の口店 (19年5月閉鎖)	28,899		9,080	
神奈川県計	1,147,041	16.8	1,133,618	16.7
万代シティビルボードプレイス店	36,203		33,912	
S新潟店	30,904		29,484	
新潟県計	67,107	1.0	63,397	0.9
S岐阜リバーサイドモール店	22,128		20,037	
S岐阜オーキッドパーク店	18,309		17,428	
岐阜県計	40,438	0.6	37,466	0.6
栄店	55,927		47,114	
blue label イオン熱田SC店	24,845		23,334	
Cイオン熱田SC店	29,416		27,294	
愛知県計	110,189	1.6	97,743	1.4
Sイオン四日市北SC店	23,363		19,734	
三重県計	23,363	0.3	19,734	0.3
ジェイアール京都伊勢丹店	91,539		99,976	
C北大路ビブレ店	44,837		45,632	
C藤井大丸店 (19年1月閉鎖)	44,198		—	
S四条河原町阪急店	28,985		30,973	
京都府計	209,560	3.1	176,582	2.6
心齋橋店	42,229		42,879	
CハービスPLAZA店	97,052		98,834	
C近鉄上本町店	75,630		74,172	
CPあべのHoop店	52,115		57,696	
MDハービスPLAZAエント店	111,987		123,475	

店名	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
S北千里サティ店	32,144		29,841	
S泉佐野店	40,137		40,444	
Sコムボックス光明池店	36,037		41,338	
大阪府計	487,335	7.1	508,682	7.5
神戸店	55,412		61,347	
アスピーア明石店	36,750		40,713	
C明石ビブレ店	37,886		37,584	
S加古川ヤマトヤシキ店	37,120		34,153	
兵庫県計	167,170	2.4	173,798	2.6
広島ACCES店	31,606		44,554	
blue label 福山キャスパ店	15,804		15,002	
C広島本通店	28,329		9,329	
広島県計	75,739	1.1	68,886	1.0
Sイオンモール新居浜店	17,272		18,602	
愛媛県計	17,272	0.3	18,602	0.3
けやき通り店	55,116		55,922	
長住店	21,475		20,578	
香椎店	32,682		31,623	
春日店	31,823		32,491	
藤崎店	36,124		36,345	
小倉アイム店	55,148		52,467	
大橋店	50,752		52,586	
小倉魚町店	41,798		41,200	
天神コア店	34,461		34,605	
ステーションホテル小倉店	24,776		29,259	
INTERNATIONAL博多リバレイン店	63,295		48,478	
黒崎井筒屋店	46,779		48,520	
博多ハイアット店	68,133		87,942	
C天神店	51,747		64,707	
Cキャナルシティ博多店	55,816		58,631	
Sラフォーレ原宿小倉店 (18年9月閉鎖)	16,031		—	

店名	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
S 中間店	28,677		27,754	
S 宗像店	35,345		38,366	
S メイト黒崎店	21,556		21,689	
S 天神西通り店	56,351		42,934	
S 西新店	34,193		34,709	
福岡県計	862,088	12.6	860,815	12.7
S 長崎夢彩都店	34,717		34,341	
長崎県計	34,717	0.5	34,341	0.5
熊本下通店 (19年6月閉鎖)	25,268		10,821	
C 熊本下通店	46,852		61,577	
熊本県計	72,120	1.1	72,399	1.1
S イオンモール三光店	20,374		20,454	
S パークプレイス大分店	34,341		32,545	
大分県計	54,716	0.8	53,000	0.8
本社	115,393	1.7	123,015	1.8
合計	6,826,252	100.1	6,780,564	100.0

(注) 上表の店名について店名だけのものは「TAYA」であり、「C」とあるのは「クレーージュ・サロン・ボーテ」、
「T&C」とあるのは「TAYA&CO. GINZA」、「C P」とあるのは「Capelli Punto N.Y.」、「S」とあるのは
「Shampoo」、「b h」とあるのは「beautiful hair」、「MD」とあるのは「MICHEL DERYVN」の略であります。

(4) 美容室の顧客収容能力及び入客実績

都道府県	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	椅子数 (席)	構成比 (%)	来店客数 (人)	構成比 (%)	椅子数 (席)	構成比 (%)	来店客数 (人)	構成比 (%)
北海道	4,575	1.3	12,196	1.3	4,575	1.2	10,828	1.1
宮城県	3,294	0.9	4,834	0.5	3,294	0.9	4,252	0.4
埼玉県	12,249	3.3	23,331	2.4	12,225	3.3	22,384	2.4
千葉県	32,361	8.7	76,383	8.0	36,035	9.7	79,968	8.4
東京都	115,980	31.3	319,011	33.3	119,834	32.3	321,234	34.0
神奈川県	61,013	16.5	161,555	16.9	60,333	16.4	155,464	16.4
新潟県	6,039	1.6	14,955	1.5	6,039	1.6	14,035	1.5
岐阜県	4,941	1.3	13,099	1.3	4,929	1.3	11,932	1.3
愛知県	9,150	2.5	14,914	1.6	9,150	2.5	13,799	1.5
三重県	2,379	0.6	7,457	0.8	2,379	0.6	6,470	0.7
京都府	9,308	2.5	29,293	3.1	7,124	1.9	25,427	2.7
大阪府	25,201	6.8	76,129	7.9	25,201	6.8	76,518	8.1
兵庫県	12,551	3.4	24,587	2.6	12,551	3.4	24,917	2.6
広島県	7,752	2.1	9,538	1.0	6,014	1.6	8,343	0.9
愛媛県	2,196	0.6	5,941	0.6	2,196	0.6	6,389	0.7
福岡県	49,144	13.3	125,988	13.1	48,029	12.9	124,155	13.1
長崎県	2,379	0.6	11,182	1.2	2,379	0.6	11,260	1.2
熊本県	4,941	1.3	9,076	0.9	3,681	1.0	9,077	1.0
大分県	5,307	1.4	19,113	2.0	5,289	1.4	18,758	2.0
合計	370,760	100.0	958,582	100.0	371,257	100.0	945,210	100.0

(注) 椅子数につきましては、各店舗のセット椅子数に当該期間の営業日数を乗じて算出しております。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画外であった主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中でありました重要な設備の新設について重要な変更は、次のとおりであります。

美容室の新設について、当事業年度中に10店舗出店する予定でありましたが、適正な物件の確保が困難であるため、4店舗の出店に減ずることといたしました。その結果、投資予定金額は、当初の520,000千円から、既に開設した「TAYA池袋メトロポリタンプラザ店」を除き、150,000千円といたしました。

- (2) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった美容室1店舗の新設と、3店舗の改装をいたしました。

その設備の状況は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)	収容能力(席)	完成年月
			建物	構築物	器具備品	その他	合計			
池袋メトロポリタンプラザ店	東京都豊島区	美容室店舗(新設)	18,077	-	-	-	18,077	15	15	平成19年6月
伊勢丹相模原店	神奈川県相模原市	美容室店舗(一部改装)	-	-	-	9,375	9,375	23	23	平成19年8月
伊勢丹府中店	東京都府中市	美容室店舗(全面改装)	-	-	-	25,520	25,520	23	23	平成19年8月
多摩カリヨン店	東京都多摩区	美容室店舗(全面改装)	17,150	-	-	-	17,150	12	12	平成19年9月

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、長期前払費用としております設備負担金等であります。
3. 事業所名(店名)については、店名だけのものは「TAYA」であります。

- (3) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった美容室2店舗を閉鎖いたしました。

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)					収容能力(席)
			建物	構築物	器具備品	その他	合計	
S溝の口店	川崎市高津区	美容室店舗(閉鎖)	5,975	-	-	-	5,975	13
熊本下通店	熊本県熊本市	美容室店舗(閉鎖)	7,078	-	-	-	7,078	12

- (注) 1. 金額は、閉鎖時又は取壊し時の帳簿価額であります。
2. 事業所名(店名)については、店名だけのものは「TAYA」であり、「S」とあるのは「Shampoo」の略であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	5,100,000	5,100,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	5,100,000	—	1,480,180	—	1,702,245

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社ティーズ	横浜市青葉区美しが丘西3-8-26	1,525	29.90
田谷 哲哉	横浜市青葉区	254	4.99
入江 健雄	川崎市麻生区	201	3.94
株式会社赤城自動車教習所	群馬県佐波郡赤堀町大字今井564	136	2.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	130	2.55
TAYA社員持株会	東京都渋谷区神宮前2-18-19	87	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	73	1.44
佐藤 桂子	東京都千代田区	69	1.35
濱野 統一	千葉県山武郡大網白里町	57	1.12
田谷 仁	千葉県成田市	50	0.98
計	—	2,584	50.67

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ130千株、73千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 42,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,056,600	50,566	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	5,100,000	—	—
総株主の議決権	—	50,566	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 田谷	東京都渋谷区神宮前 2-18-19	42,500	—	42,500	0.83
計	—	42,500	—	42,500	0.83

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	980	957	927	921	920	910
最低 (円)	928	895	895	890	870	851

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人和宏事務所による中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,954,878		1,731,101		1,818,070	
2 売掛金		521,744		553,380		583,359	
3 たな卸資産		154,983		185,972		166,258	
4 繰延税金資産		98,019		94,995		103,810	
5 その他		176,524		219,726		159,725	
貸倒引当金		△2,167		△1,989		△2,406	
流動資産合計		2,903,983	32.5	2,783,188	32.1	2,828,817	32.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	2,047,801		1,951,327		2,040,734	
(2) 土地	※2	1,377,828		1,377,828		1,377,828	
(3) その他		12,663		11,180		11,642	
計		3,438,294		3,340,336		3,430,205	
2 無形固定資産		34,285		33,645		33,422	
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		141,446		154,390		146,018	
(2) 敷金保証金	※2	2,328,234		2,284,995		2,321,915	
(3) その他		94,668		91,908		87,898	
貸倒引当金		△11,783		△11,754		△11,795	
計		2,552,566		2,519,540		2,544,036	
固定資産合計		6,025,146	67.5	5,893,523	67.9	6,007,664	68.0
資産合計		8,929,130	100.0	8,676,711	100.0	8,836,481	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		411,124		454,343		429,616	
2 買掛金		92,697		95,380		80,885	
3 短期借入金	※2	228,802		255,999		153,001	
4 1年以内返済予定 長期借入金	※2	333,288		355,002		348,937	
5 1年以内償還予定 社債		180,000		180,000		180,000	
6 未払金		367,563		301,830		351,507	
7 未払費用		573,567		586,115		589,716	
8 未払法人税等		176,789		174,902		259,412	
9 賞与引当金		182,974		180,006		178,090	
10 その他	※4	151,893		212,737		161,249	
流動負債合計			2,698,698 30.2		2,796,318 32.2		2,732,417 30.9
II 固定負債							
1 社債		400,000		220,000		310,000	
2 長期借入金	※2	842,277		557,975		663,244	
3 退職給付引当金		256,724		277,028		270,060	
4 長期未払金		299,577		244,357		292,603	
5 その他		5,584		3,169		1,684	
固定負債合計			1,804,163 20.2		1,302,530 15.0		1,537,592 17.4
負債合計			4,502,862 50.4		4,098,848 47.2		4,270,010 48.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,480,180	16.6	1,480,180	17.1	1,480,180	16.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,702,245		1,702,245		1,702,245	
資本剰余金合計		1,702,245	19.1	1,702,245	19.6	1,702,245	19.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		66,920		66,920		66,920	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		860,000		860,000		860,000	
繰越利益剰余金		435,300		586,895		575,504	
利益剰余金合計		1,362,220	15.3	1,513,815	17.4	1,502,424	17.0
4 自己株式		△118,377	△1.4	△118,377	△1.3	△118,377	△1.3
株主資本合計		4,426,268	49.6	4,577,862	52.8	4,566,471	51.7
純資産合計		4,426,268	49.6	4,577,862	52.8	4,566,471	51.7
負債純資産合計		8,929,130	100.0	8,676,711	100.0	8,836,481	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,826,252	100.0		6,780,564	100.0		13,602,555	100.0
II 売上原価			5,780,211	84.7		5,743,545	84.7		11,531,772	84.8
売上総利益			1,046,040	15.3		1,037,018	15.3		2,070,782	15.2
III 販売費及び一般管理費			741,979	10.9		736,213	10.9		1,445,588	10.6
営業利益			304,061	4.4		300,804	4.4		625,194	4.6
IV 営業外収益	※1		20,932	0.3		24,300	0.4		44,664	0.3
V 営業外費用	※2		23,849	0.3		24,424	0.4		47,962	0.3
経常利益			301,143	4.4		300,680	4.4		621,896	4.6
VI 特別利益	※3		1,240	0.0		458	0.0		989	0.0
VII 特別損失	※4, 6		24,776	0.3		32,889	0.5		48,815	0.4
税引前中間(当期) 純利益			277,607	4.1		268,249	3.9		574,070	4.2
法人税、住民税及び 事業税		149,010			145,151			315,632		
法人税等調整額		△994	148,015	2.2	441	145,593	2.1	△11,357	304,275	2.2
中間(当期)純利益			129,591	1.9		122,656	1.8		269,794	2.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
					別途積立 金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,480,180	1,702,245	1,702,245	66,920	860,000	406,859	1,333,779	△118,377	4,397,826	4,397,826	
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当（注）						△101,150	△101,150		△101,150	△101,150	
中間純利益						129,591	129,591		129,591	129,591	
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	-	-	-	-	-	28,441	28,441	-	28,441	28,441	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,480,180	1,702,245	1,702,245	66,920	860,000	435,300	1,362,220	△118,377	4,426,268	4,426,268	

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本									純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
					別途積立 金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,480,180	1,702,245	1,702,245	66,920	860,000	575,504	1,502,424	△118,377	4,566,471	4,566,471	
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当						△111,265	△111,265		△111,265	△111,265	
中間純利益						122,656	122,656		122,656	122,656	
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	-	-	-	-	-	11,391	11,391	-	11,391	11,391	
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,480,180	1,702,245	1,702,245	66,920	860,000	586,895	1,513,815	△118,377	4,577,862	4,577,862	

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
					別途積立 金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,480,180	1,702,245	1,702,245	66,920	860,000	406,859	1,333,779	△118,377	4,397,826	4,397,826	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当（注）						△101,150	△101,150		△101,150	△101,150	
当期純利益						269,794	269,794		269,794	269,794	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	168,644	168,644	-	168,644	168,644	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,480,180	1,702,245	1,702,245	66,920	860,000	575,504	1,502,424	△118,377	4,566,471	4,566,471	

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		277,607	268,249	574,070
減価償却費		104,801	103,092	214,665
減損損失		10,055	14,746	10,055
賞与引当金の増加額(△減少額)		△5,560	1,916	△10,443
退職給付引当金の増加額		2,726	6,968	16,062
貸倒引当金の減少額		△1,240	△458	△989
受取利息		△479	△2,244	△2,001
支払利息		17,481	15,757	31,618
固定資産除却損		3,221	18,143	27,259
売上債権の減少額(△増加額)		5,486	29,978	△56,678
たな卸資産の減少額(△増加額)		1,218	△19,713	△10,056
仕入債務の増加額		8,078	36,016	33,172
その他		75,658	26,081	102,772
小計		499,056	498,533	929,507
利息の受取額		392	2,279	1,592
利息の支払額		△16,801	△17,739	△34,926
法人税等の支払額		△170,551	△229,375	△254,621
営業活動によるキャッシュ・フロー		312,096	253,697	641,551

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△238,457	△516,866	△545,378
定期預金の払出しによる収入		240,678	499,632	337,820
有形固定資産の取得による支出		△124,699	△111,946	△261,464
敷金保証金の支払による支出		△26,432	△14,811	△43,712
敷金保証金の回収による収入		67,830	22,678	86,949
その他		△7,343	△38,740	△9,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		△88,424	△160,054	△434,805
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		396,000	460,000	691,000
短期借入金の返済による支出		△274,998	△357,002	△645,799
長期借入れによる収入		100,000	70,700	100,000
長期借入金の返済による支出		△162,506	△169,904	△325,890
社債の償還による支出		△90,000	△90,000	△180,000
配当金の支払額		△101,548	△111,640	△102,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		△133,052	△197,846	△462,712
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		90,619	△104,202	△255,967
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,673,649	1,417,682	1,673,649
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	1,764,269	1,313,480	1,417,682

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商品・美容材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) たな卸資産 商品・美容材料 同左 貯蔵品 同左	(1) たな卸資産 商品・美容材料 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法） 主な耐用年数 建物 8～60年 器具備品 3～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法） 主な耐用年数 建物 8～60年 器具備品 3～10年 なお、「定期賃貸借契約」による建物については、耐用年数を個別の定期賃貸借期間によって償却しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法） 主な耐用年数 建物 8～60年 器具備品 3～10年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生した事業年度に全額費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した事業年度に全額費用処理することとしております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジの方針 将来の金利変動に伴うリスクを回避するためのものです。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって、有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジの方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジの方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,426,268千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,566,471千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,497,063千円	1,665,794千円	1,588,064千円
※2. 担保提供資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産			
建物	566,912千円	540,626千円	553,040千円
土地	1,317,838千円	1,317,838千円	1,317,838千円
敷金保証金	408,041千円	408,041千円	408,041千円
計	2,292,791千円	2,266,506千円	2,278,920千円
(2) 上記に対応する債務			
短期借入金	228,802千円	255,999千円	153,001千円
長期借入金	1,175,565千円	912,977千円	1,012,181千円
(1年以内返済予定分を含む)	1,404,367千円	1,168,976千円	1,165,182千円
計			
3. 偶発債務	(1) 金融機関からの借入金に対する保証 ・社員独立支援制度に基づく元社員への保証 39,111千円	(1) 金融機関からの借入金に対する保証 ・社員独立支援制度に基づく元社員への保証 31,666千円	(1) 金融機関からの借入金に対する保証 ・社員独立支援制度に基づく元社員への保証 34,756千円
※4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息	479千円	2,244千円	2,001千円																								
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息	15,537千円	15,757千円	31,618千円																								
※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益	1,240千円	458千円	989千円																								
※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損	3,221千円	18,143千円	27,259千円																								
減損損失	10,055千円	14,746千円	10,055千円																								
役員退職慰労金	11,500千円	—	11,500千円																								
5. 減価償却実施額																											
有形固定資産	103,863千円	102,086千円	212,763千円																								
無形固定資産	938千円	1,005千円	1,901千円																								
※6. 減損損失																											
	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上していません。	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上していません。	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上していません。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市中央区</td> <td>店舗</td> <td>建物、リース資産、その他</td> </tr> <tr> <td>さいたま市大宮区</td> <td>店舗</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物5,596千円、リース資産4,251千円、その他208千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	福岡市中央区	店舗	建物、リース資産、その他	さいたま市大宮区	店舗	建物、リース資産	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市熱田区</td> <td>店舗</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物10,476千円、リース資産4,269千円あります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	名古屋市熱田区	店舗	建物、リース資産	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市中央区</td> <td>店舗</td> <td>建物、リース資産、その他</td> </tr> <tr> <td>さいたま市大宮区</td> <td>店舗</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物5,596千円、リース資産4,251千円、その他208千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	福岡市中央区	店舗	建物、リース資産、その他	さいたま市大宮区	店舗	建物、リース資産
場所	用途	種類																									
福岡市中央区	店舗	建物、リース資産、その他																									
さいたま市大宮区	店舗	建物、リース資産																									
場所	用途	種類																									
名古屋市熱田区	店舗	建物、リース資産																									
場所	用途	種類																									
福岡市中央区	店舗	建物、リース資産、その他																									
さいたま市大宮区	店舗	建物、リース資産																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,100	—	—	5,100
合計	5,100	—	—	5,100
自己株式				
普通株式	42	—	—	42
合計	42	—	—	42

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	101,150	20	平成18年3月31日	平成18年6月21日

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,100	—	—	5,100
合計	5,100	—	—	5,100
自己株式				
普通株式	42	—	—	42
合計	42	—	—	42

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	111,265	22	平成19年3月31日	平成19年6月20日

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,100	—	—	5,100
合計	5,100	—	—	5,100
自己株式				
普通株式	42	—	—	42
合計	42	—	—	42

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	101,150	20	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	111,265	利益剰余金	22	平成19年3月31日	平成19年6月20日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,954,878	現金及び預金勘定 1,731,101	現金及び預金勘定 1,818,070
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △190,609	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △417,621	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △400,387
現金及び現金同等物 <u>1,764,269</u>	現金及び現金同等物 <u>1,313,480</u>	現金及び現金同等物 <u>1,417,682</u>

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		取得価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)
1. リース物 件の所有権 が借主に移 転すると認 められるも の以外のフ ァイナン ス・リース 取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額、減損損失累計 額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額、減損損失累計 額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額、減損損失累計 額相当額及び期末残高相当額				
	器具備 品	1,076,612	668,729	5,584	402,298	器具備 品	775,898	466,537	8,555	300,805	器具備 品	960,750	595,633	1,639	363,477
	ソフト ウェア	21,240	13,806	-	7,434	ソフト ウェア	21,240	18,054	-	3,186	ソフト ウェア	21,240	15,930	-	5,310
	合計	1,097,852	682,535	5,584	409,732	合計	797,138	484,591	8,555	303,991	合計	981,990	611,563	1,639	368,787
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 等					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
	未経過リース料中間期末残高相当額					未経過リース料中間期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
	1年内 189,748千円					1年内 138,292千円					1年内 165,490千円				
	1年超 226,766千円					1年超 180,270千円					1年超 211,228千円				
	合計 416,515千円					合計 318,563千円					合計 376,718千円				
	リース資産減 損勘定の残高 5,584千円					リース資産減 損勘定の残高 3,169千円					リース資産減 損勘定の残高 1,639千円				
(3) 当中間期の支払リース料、リース資 産減損勘定の取崩額、減価償却費相 当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 当中間期の支払リース料、リース資 産減損勘定の取崩額、減価償却費相 当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 当期の支払リース料、リース資産 減損勘定の取崩額、減価償却費相 当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料 121,070千円					支払リース料 96,305千円					支払リース料 231,833千円					
リース資産減損 勘定の取崩額 3,463千円					リース資産減損 勘定の取崩額 2,769千円					リース資産減損 勘定の取崩額 7,332千円					
減価償却費相当 額 116,359千円					減価償却費相当 額 92,296千円					減価償却費相当 額 222,763千円					
支払利息相当額 3,892千円					支払利息相当額 3,940千円					支払利息相当額 7,854千円					
減損損失 4,251千円					減損損失 4,269千円					減損損失 4,175千円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。					同左					同左					
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、 利息法によっております。					同左					同左					

(有価証券関係)

(前中間会計期間) (平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

(当中間会計期間) (平成19年9月30日現在)

該当事項はありません。

(前事業年度) (平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(当中間会計期間) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(前事業年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(持分法損益等)

(前中間会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(当中間会計期間) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(前事業年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	875円19銭	905円16銭	902円91銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	25円62銭	24円25銭	53円34銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	129,591	122,656	269,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	129,591	122,656	269,794
期中平均株式数(千株)	5,057	5,057	5,057

(重要な後発事象)

(前中間会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(当中間会計期間) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(前事業年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月20日関東財務局長に提出。

有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月13日関東財務局長に提出

事業年度（第33期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社田谷

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 荒木 正博 印

業務執行社員 公認会計士 坂本 恒夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社田谷の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社田谷の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社田谷

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 荒木 正博 印

業務執行社員 公認会計士 坂本 恒夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社田谷の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社田谷の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。